

小売市場重点モニタリング 調査結果について

2024年9月30日（月）

第1回 制度設計・監視専門会合
事務局提出資料



電力・ガス取引監視等委員会
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

本日の内容

- 「小売市場重点モニタリング」では、小売市場における公正な競争確保を目的として、モニタリング対象事業者にヒアリング等による重点的な調査を実施し、その調査結果を、定期的に公表している。
- 第96回制度設計専門会合において、今後のモニタリングに関して、より効果的・効率的な監視とするための方策について御審議いただき、毎年7～8月頃に前年度に締結された小売契約を対象として調査を実施し、その結果を毎年9月頃に制度設計専門会合で報告・公表するように整理された。
- 上記を踏まえ、今回（第10回調査）は、小売市場の競争環境を概観した後、2023年度の契約に係るモニタリング調査結果を御報告する。

小売市場重点モニタリングの概要

第96回制度設計専門会合
資料3を一部修正

- 小売市場の競争状況を把握する観点から、2019年9月より、小売市場重点モニタリングの取組を実施している。

取組概要	・小売市場における <u>公正な競争を確保</u> するため、モニタリング対象事業者の小売契約のうち <u>一定の価格水準を下回る小売契約につきヒアリングを実施</u> し、小売契約の内容の確認を通じて、小売市場の競争状況を把握する。
対象事業者の基準	・ <u>旧一般電気事業者及びその関係会社</u> （出資比率20%以上） ・特別高圧/高圧/低圧のいずれかの電圧区分において、 <u>各供給区域内のシェア</u> （契約口数ベース又は販売電力量ベース） <u>が5%以上に該当する小売電気事業者</u>
対象となる価格水準等	・モニタリングの対象は、 <u>①モニタリング対象事業者が実際に落札を行った公共入札案件、②モニタリング対象事業者の競争者から情報提供が行われた案件</u> とする。 ・このうち、モニタリング対象事業者の締結する小売契約で小売価格が卸市場価格※を下回るものを調査対象とする。 ・なお、 <u>重点的・効率的な監視を目的として、①モニタリング対象事業者が実際に落札を行った公共入札案件については、調査対象に含まれた案件全件を対象とするのではなく、事業者ごとに卸市場価格からの下振れ幅が大きい上位10案件</u> （調査対象が10案件に満たない事業者については全件対象） <u>を重点調査（ヒアリング）対象</u> とする。 ※ 卸市場価格は、当該小売供給開始月の前月から直近12か月間のスポット市場プライス平均値（なお沖縄エリアでは常時BU価格（供給実績ベース）でも確認）。 なお、情報提供された案件が卸市場価格を下回らない場合であっても、例えば、不当に高額な違約金を伴う長期契約など、競争政策上の懸念となり得る行為が存在する可能性は考えられるため、こうした行為が疑われる場合（又は本モニタリングスキーム以外の経路であっても情報提供された場合）には、重点モニタリングの要件に該当しないものであっても、必要に応じて、事業者等に対して調査等を実施する。
モニタリング方法	・各社へのヒアリングを通して、 <u>対象事業者に対して卸市場価格以下に小売価格を設定することの経済合理性等を中心に確認</u> する。
結果の分析・公表	・モニタリングにより得られた情報に基づき、 <u>小売市場の競争状況等を整理</u> する。 ・加えて、 <u>年に1回程度の頻度</u> で、エリアごとの申告件数・ヒアリング結果等の情報を <u>公表</u> する。

【参考】モニタリング対象事業者一覧

- モニタリング対象事業者は、下記のとおり**49社**である。また、特別高圧・高圧・低圧のいずれかの電圧区分で、**各供給区域内のシェア（販売電力量ベース又は契約口数ベース）が5%以上に該当する小売電気事業者は7社**である。

■モニタリング対象事業者

#	モニタリング対象事業者名	対象事業者区分	エリア	特高	高圧	低圧
1	北海道電力株式会社	①	-	-	-	-
2	東北電力株式会社	①	-	-	-	-
3	東京電力エナジーパートナー株式会社	①	-	-	-	-
4	中部電力ミライズ株式会社	①	-	-	-	-
5	北陸電力株式会社	①	-	-	-	-
6	関西電力株式会社	①	-	-	-	-
7	中国電力株式会社	①	-	-	-	-
8	四国電力株式会社	①	-	-	-	-
9	九州電力株式会社	①	-	-	-	-
10	沖縄電力株式会社	①	-	-	-	-
11	東北電力エナジーホールディング株式会社	②	-	-	-	-
12	東北電力フロンティア株式会社	②	-	-	-	-
13	東北エネルギーサービス株式会社	②	-	-	-	-
14	株式会社東急パワーサプライ	②	-	-	-	-
15	東京電力リニューアブルパワー株式会社	②	-	-	-	-
16	株式会社JERA/パワートレーディング	②	-	-	-	-
17	テブコカスタマーサービス株式会社	②	-	-	-	-
18	株式会社ファミリーネットジャパン	②	-	-	-	-
19	株式会社PinT	②	-	-	-	-
20	T&Tエナジー株式会社	②	-	-	-	-
21	株式会社LIXILTEPCOスマートパートナーズ	②	-	-	-	-
22	エバグリーン・マーケティング株式会社	②	-	-	-	-
23	エバグリーン・リテイリング株式会社	②	-	-	-	-
24	NFパワーサービス株式会社	②	-	-	-	-
25	株式会社シーエナジー	②	-	-	-	-
26	ダイヤモンドパワー株式会社	②	-	-	-	-
27	株式会社CDエナジーダイレクト	②	-	-	-	-
28	丸紅伊那みらいでんき株式会社	②	-	-	-	-
29	MCリテールエナジー株式会社	②	-	-	-	-
30	株式会社エネワンでんき	②	-	-	-	-
31	北陸電力ビズ・エナジーソリューション株式会社	②	-	-	-	-
32	株式会社なんとエナジー	②	-	-	-	-

#	モニタリング対象事業者名	対象事業者区分	エリア	特高	高圧	低圧
33	金沢エナジー株式会社	②	-	-	-	-
34	株式会社オプテージ	②	-	-	-	-
35	株式会社関西エネルギーソリューション	②	-	-	-	-
36	NextPower株式会社	②	-	-	-	-
37	E-Flow合同会社	②	-	-	-	-
38	京セラ関西エナジー合同会社	②	-	-	-	-
39	株式会社エネルギー・ソリューション・アンド・サービス	②	-	-	-	-
40	東広島スマートエネルギー株式会社	②	-	-	-	-
41	九電みらいエナジー株式会社	②	-	-	-	-
42	沖縄新エネ開発株式会社	②	-	-	-	-
43	株式会社ユーラスグリーンエナジー	③	北海道	●	-	-
44	株式会社エネット	③	関西	●	-	-
45	株式会社沖縄ガスニューパワー	③	沖縄	-	●	●
46	北海道瓦斯株式会社	③	北海道	-	-	●
47	東京ガス株式会社	③	東京	-	-	●
48	東邦ガス株式会社	③	中部	-	-	●
49	大阪瓦斯株式会社	③	関西	-	-	●

各供給区域内のシェアが5%以上に該当する
小売電気事業者は**7社**

※出典：電力・ガス取引監視等委員会HP（電力取引報をベースに作成）

※対象事業者区分は以下のとおり。

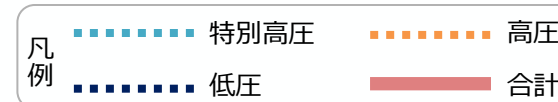
①旧一般電気事業者

②旧一般電気事業者の関連会社（旧一般電気事業者の出資比率が20%以上の会社）

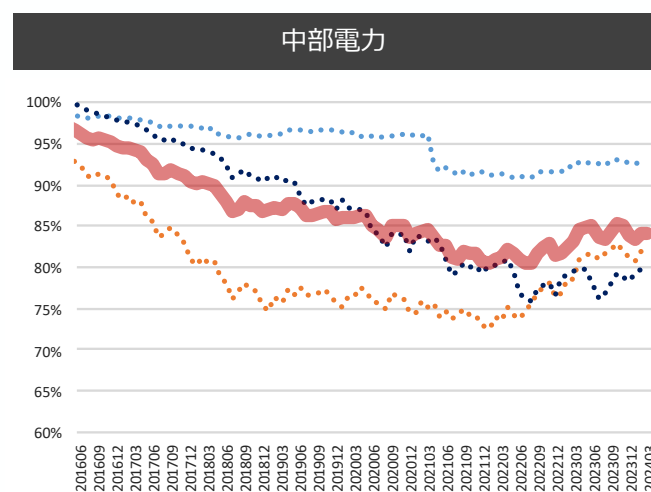
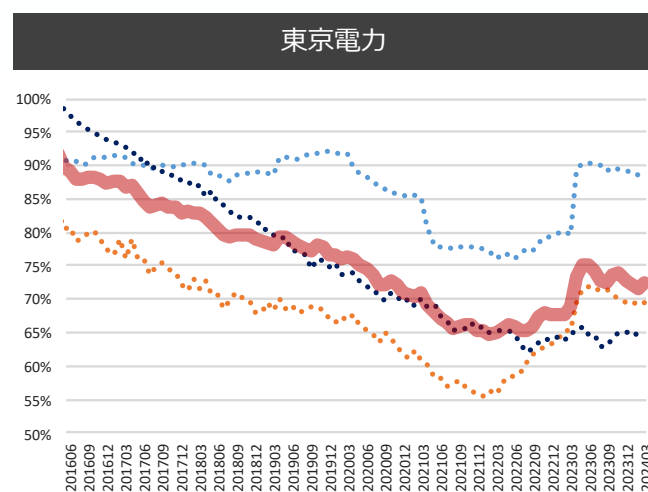
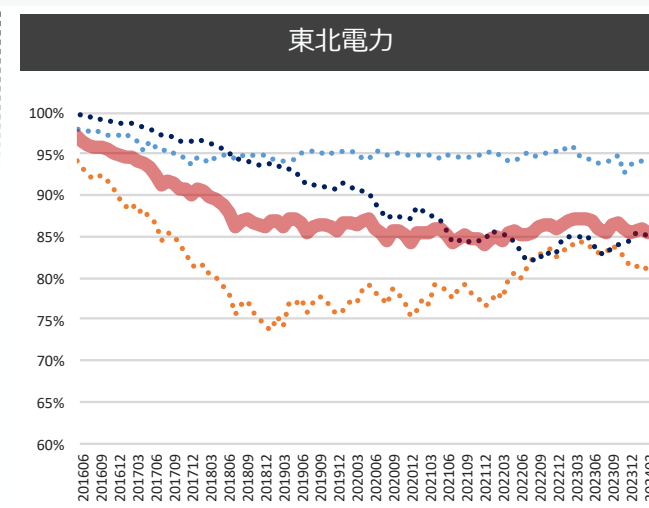
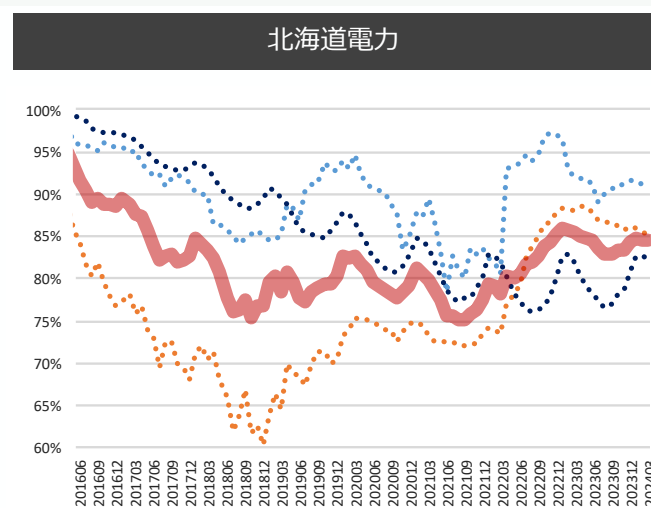
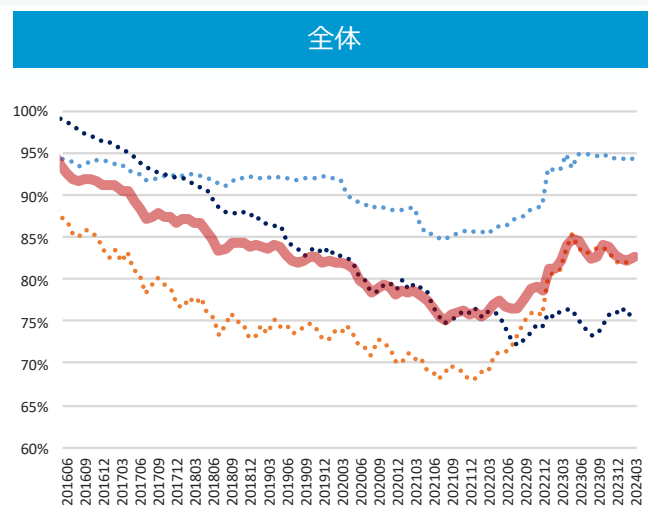
③特別高圧・高圧・低圧のいずれかの電圧区分で、各供給区域のシェア（販売電力量（23年度実績）又は契約口数（24年3月末時点））が5%以上の小売電気事業者

小売市場の競争環境

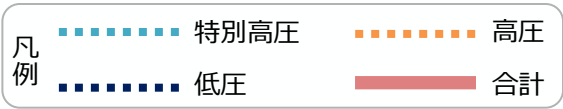
旧一般電気事業者の域内シェアの推移（1/2）



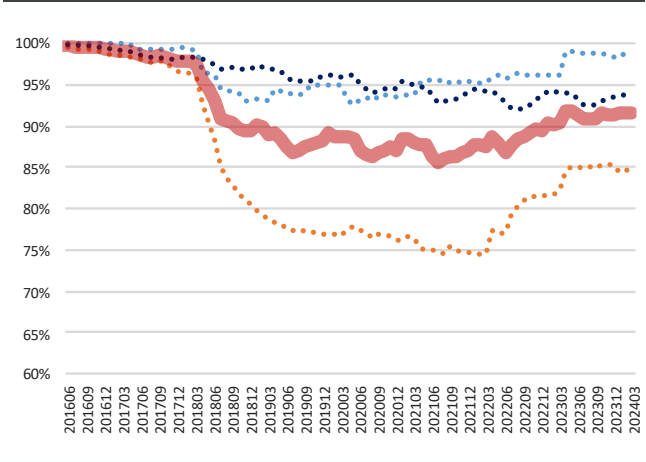
- 旧一般電気事業者の域内シェア（販売電力量ベース）は、直近では全体としてわずかに減少傾向が見られる。エリアごとのシェアも減少または横ばい傾向がみられる。



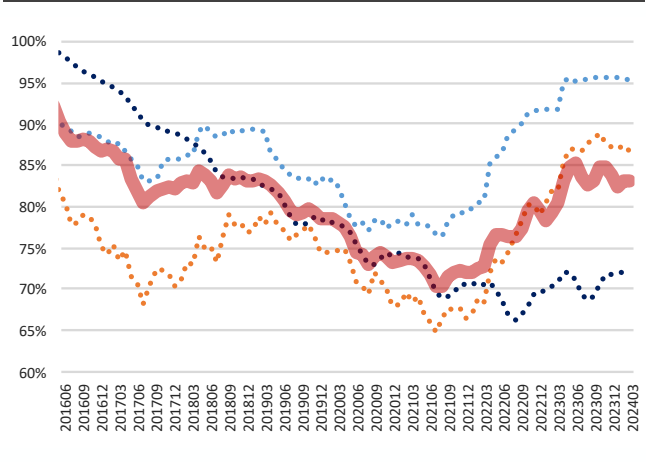
旧一般電気事業者の域内シェアの推移 (2/2)



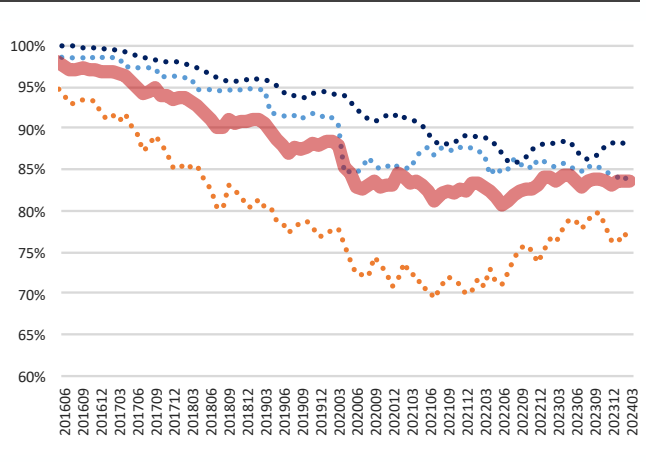
北陸電力



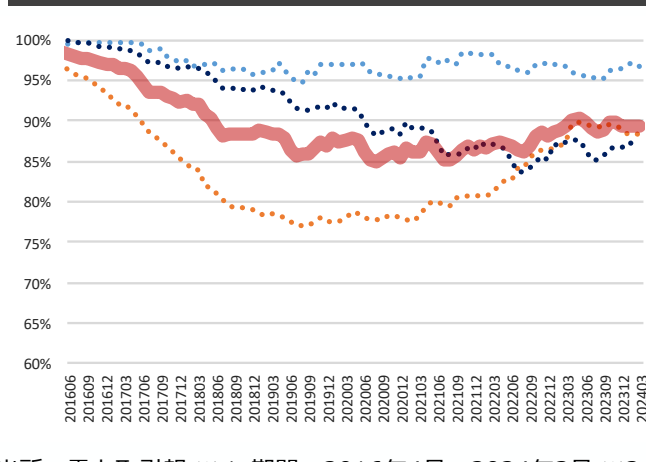
関西電力



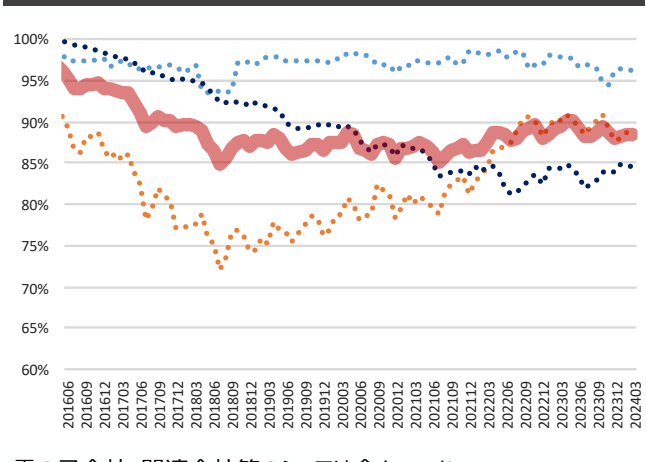
中国電力



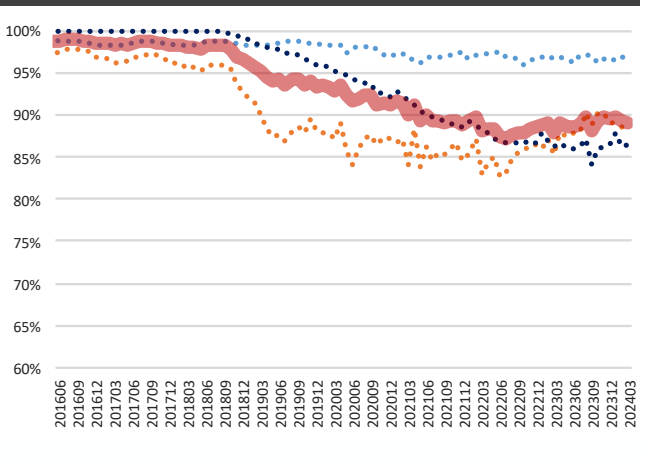
四国電力



九州電力



沖縄電力



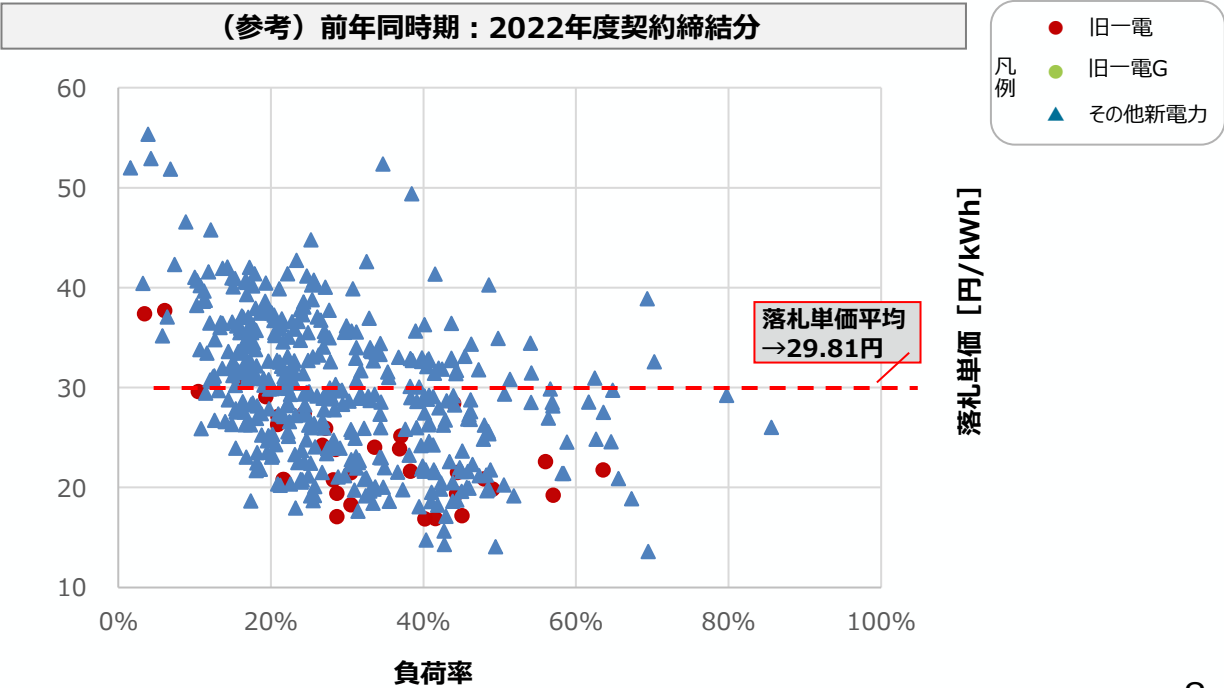
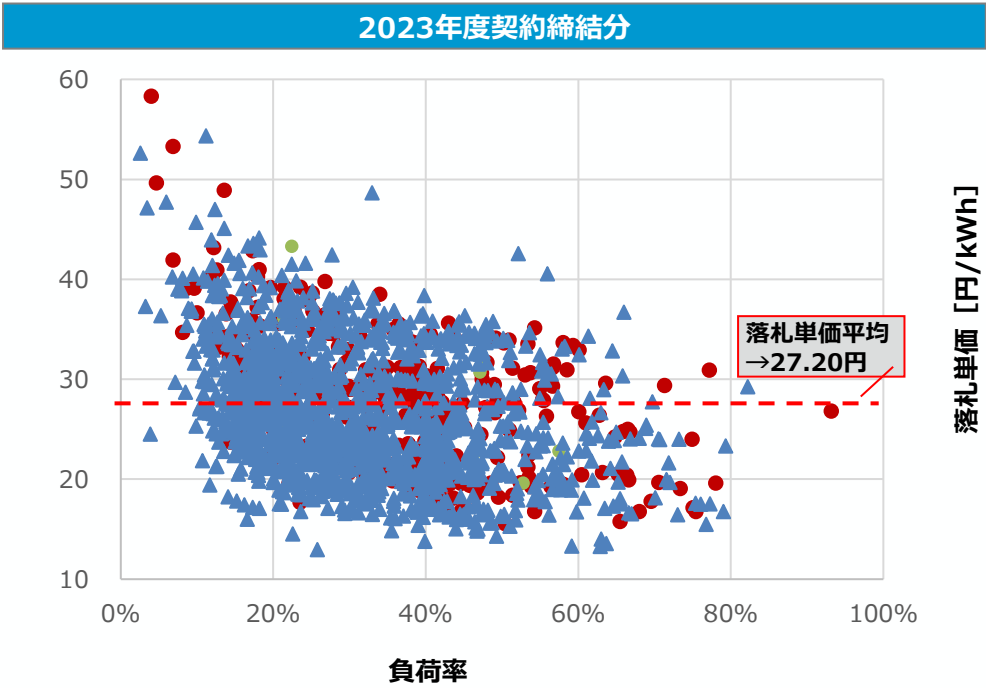
出所：電力取引報 ※ 1 期間：2016年4月～2024年3月 ※ 2 旧一電の子会社・関連会社等のシェアは含んでいない。

全国の公共入札における落札価格の概況

- 平均落札単価は、前年同時期（2022年度）と比較して下落（▲2.61円/kWh）している。

■平均落札単価※1（円/kWh）の概況

年度	2023年度	（前年同時期）2022年度	前年同時期との差分
平均落札単価	27.20	29.81	▲2.61



※1 落札単価(消費税除く) = 落札額[円]/使用端電力量[kWh]【出典】電気新聞による公共入札データに基づき事務局で作成。

【参考】エリアプライス・システムプライスの推移

- 小売市場重点モニタリングでは、対象案件の供給開始月前月から直近12か月間のスポット市場プライス平均値を調査対象の閾値として使用している。

■エリアプライス平均値（円/kWh）の推移

年度	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	システム プライス
2019	10.74	9.06	9.12	7.19	7.18	7.18	7.17	7.14	6.82	7.93
2020	12.30	11.90	12.02	10.93	11.06	11.06	11.05	11.06	10.72	11.21
2021	13.74	13.85	14.27	14.41	14.12	14.05	14.03	14.02	11.29	13.46
2022	21.66	21.58	23.50	20.82	19.55	19.54	19.21	19.10	14.42	20.41
2023	11.44	11.33	12.20	11.14	9.85	9.74	9.69	9.54	9.14	10.74
2024 ^{※1}	11.58	11.58	13.05	12.01	11.23	11.01	10.99	10.86	10.54	11.74

※1 2024年4月1日～8月31日までの期間で平均値を算出。

全国の公共入札の概況

- 公共入札案件の成立件数は、2022年度に比べて大幅に増加（+1,324件）し、特に、旧一電の成立件数は前年度に著しく減少していたものの、23年度においては全体の2割程度まで回復している。
- 成立件数の増加は、「随意契約」又は「最終保障供給契約」からの回復によると考えられるところ、公共入札データに基づき把握可能な随意契約の件数は、前年度と比較して減少（▲288件）しており、一定程度は随意契約からの回復があったと考えられる。ただし、成立件数の増加分（+1,324件）には至っておらず、その多くが最終保障契約からの回復の影響と考えられる。

■ 公共入札案件の成立状況（件数ベース、％）

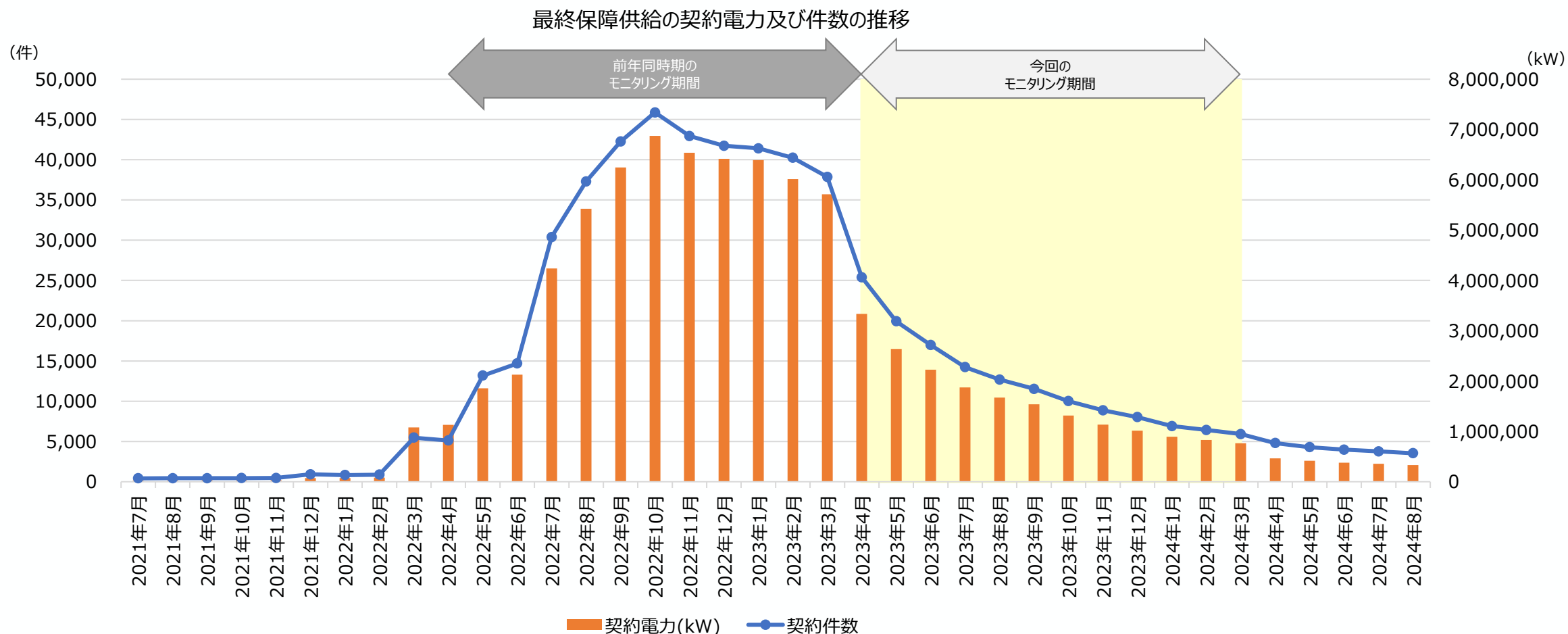
	2023年度	(参考)2022年度	前年度との差分
合計（成立＋随意）	1,972件	936件	+1,036件
小計(成立)	1,783件	459件	+1,324件
旧一電	348件	33件	+315件
	20%	7%	+13%
旧一電G※1	10件	0件	+10件
	0%	-%	+0%
その他新電力	1,425件	426件	+999件
	80%	93%	▲13%
小計(随意)	189件	477件	▲288件
旧一電	124件	233件	▲109件
	66%	49%	+17%
旧一電G※1	0件	9件	▲9件
	-%	2%	▲2%
その他新電力	65件	235件	▲170件
	34%	49%	▲15%

※1 ここでは、旧一般電気事業者による出資比率が20%以上の関係会社を指す。【出典】電気新聞による公共入札データに基づき事務局で作成。

【参考】最終保障契約の推移

- 最終保障供給の契約電力及び契約件数の推移は以下のとおりである※。23年度においては、22年度から最終保障供給の契約電力及び件数が大幅に下落している。

※官公庁等の公共入札案件以外の最終保障供給の契約件数等が含まれている点に留意。



重点調査（ヒアリング）の結果

調査概要

- 調査期間（2023年度契約締結分）中の案件（公共入札^{※1}：1,783件）について、既存の調査と重複する案件（357件）を除く1,426件のうち、**モニタリング対象事業者の落札案件**であって、小売単価（託送料金除き）^{※2}が、供給開始月の直前12か月の**エリアプライス以下である案件は確認されなかった**。
- なお、調査期間中に契約締結された案件のうち、競争者から当委員会に寄せられた申告件数は**0件**であった。

※1 電気新聞による公共入札データに基づき、2023年度に契約締結された公共入札の落札案件（2024年7月4日時点で確認）について、事務局で抽出。

※2 ※1の案件について、以下のとおり、当局により簡易的に落札単価を試算後、事業者が供給実態に基づき落札単価を算出。

・当局による試算：小売単価^{*1} = (落札額[円] - 託送料金総額[円]^{*2}) / 送電端電力量[kWh]、または、
(落札額[円] - 託送料金総額[円]^{*2}) / 送電端電力量[kWh] ± 燃料費調整費^{*3}（送電端換算）[円/kWh]（いずれか低い金額）

・事業者による算出：小売単価^{*1} = (落札額[円] - 託送料金総額[円]^{*2}) / 送電端電力量[kWh] ± (あれば) 燃料費調整費（送電端換算）[円/kWh]

*1:消費税除く、*2:託送約款上の標準メニューでの託送料金、*2':供給実態に応じて託送約款を適用した託送料金（力率割引・割増等を考慮。）

*3:23年4月以降、燃料費調整単価の算出方法を変更したエリアについては、変更後の新燃調を適用し試算

小売市場重点モニタリング調査結果 まとめ

小売市場の動向

- 小売市場において、旧一般電気事業者の域内シェアは、2022年の燃料価格の高騰を境に上昇していたものの、直近では全体としてわずかに減少傾向である。
- モニタリング調査期間中である2023年度に契約締結された公共入札案件の成立件数については、旧一電・新電力ともに前年度から大幅に増加している。

重点調査（ヒアリング）結果※

- 重点調査（ヒアリング）対象の小売契約は確認されなかった。

今後の予定

- 次回は、2025年7～8月頃に2024年度契約締結分を対象として調査を行い、同年9月頃に制度設計・監視専門会合で報告・公表する。

※ 第9回調査（第96回制度設計専門会合）において、2024年度以降に供給開始となる契約に関しては、容量抛出金をコストとして認識して小売価格を設定しているか確認することとしたが、今回はエリアプライスを下回る小売契約は確認されなかったため、ヒアリングによる個別確認は行っていない。